

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中日本支社 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	30,813	42,028	10,289	14,508	63,063
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,540	1,694	1,171	890	1,767
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	3,917	1,055	1,278	256	5,470
純資産額(百万円)	-	-	28,402	28,141	27,016
総資産額(百万円)	-	-	67,344	63,440	64,953
1株当たり純資産額(円)	-	-	539.32	534.37	512.99
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( )金額(円)	74.38	20.04	24.28	4.87	103.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	42.2	44.4	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,205	3,259	-	-	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,782	539	-	-	2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	526	1,578	-	-	1,189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,162	9,808	8,521
従業員数(人)	-	-	1,165	1,139	1,103

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社4社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、介護サービス等）の事業活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,139	(413)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	915	(187)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業・工事別	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)
法面保護工事	4,556	2,977
地すべり対策工事	1,667	1,931
基礎・地盤改良工事	3,363	4,948
補修・補強工事	910	1,859
環境修復工事	171	330
管きょ工事	481	588
一般土木工事	1,201	581
建築工事	282	3,361
その他工事	470	1,379
合計	13,105	17,957

#### (2) 売上実績

事業・工事別	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)
法面保護工事	4,070	4,098
地すべり対策工事	1,210	2,967
基礎・地盤改良工事	3,192	4,831
補修・補強工事	460	435
環境修復工事	64	134
管きょ工事	227	175
一般土木工事	308	379
建築工事	274	680
その他工事	324	589
建設事業計	10,131	14,292
商品・資材販売等事業	157	216
合計	10,289	14,508

(注) 1 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行っていません。

2 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間

建設事業 国土交通省 1,653百万円 16.1%

当第3四半期連結会計期間は該当がないため、記載を省略しております。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期に偏るといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円、%)		
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	法面保護工事	8,040	10,838	18,878	7,601	11,277	5,728	50.8	10,924
	地すべり対策工事	3,852	5,580	9,432	4,339	5,093	2,640	51.8	5,634
	基礎・地盤改良工事	14,126	16,332	30,459	8,478	21,981	11,505	52.3	16,265
	補修・補強工事	3,928	3,379	7,307	1,606	5,700	1,824	32.0	2,973
	環境修復工事	1,127	1,275	2,402	539	1,863	980	52.6	1,490
	管きょ工事	1,218	1,184	2,403	1,220	1,182	724	61.3	1,729
	一般土木工事	-	1,289	1,289	46	1,243	66	5.3	112
	建築工事	-	1,158	1,158	24	1,134	40	3.6	65
	その他工事	2,437	2,307	4,744	1,853	2,891	1,956	67.7	2,882
合計	34,731	43,345	78,077	25,708	52,369	25,468	48.6	42,076	
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	法面保護工事	5,867	10,210	16,077	7,441	8,636	3,687	42.7	9,408
	地すべり対策工事	4,060	7,398	11,459	6,443	5,015	2,052	40.9	7,471
	基礎・地盤改良工事	15,856	14,000	29,856	12,477	17,379	9,948	57.2	14,221
	補修・補強工事	4,359	2,947	7,307	1,726	5,581	2,148	38.5	2,779
	環境修復工事	1,285	862	2,147	612	1,535	883	57.5	945
	管きょ工事	415	1,072	1,488	393	1,095	492	44.9	791
	一般土木工事	2,201	186	2,387	493	1,893	601	31.8	814
	建築工事	1,881	4,350	6,231	1,105	5,125	1,006	19.6	1,868
	その他工事	2,122	2,475	4,597	3,232	1,365	923	67.6	2,307
合計	38,049	43,504	81,554	33,926	47,627	21,743	45.7	40,608	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。
- 4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	法面保護工事	3,479	457	3,936
	地すべり対策工事	1,352	303	1,656
	基礎・地盤改良工事	2,687	935	3,623
	補修・補強工事	855	54	910
	環境修復工事	36	135	171
	管きょ工事	370	-	370
	一般土木工事	928	9	918
	建築工事	-	70	70
	その他工事	509	177	686
	計	10,220	2,123	12,344
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	法面保護工事	2,183	155	2,339
	地すべり対策工事	1,699	144	1,843
	基礎・地盤改良工事	2,474	360	2,834
	補修・補強工事	1,478	370	1,848
	環境修復工事	148	181	330
	管きょ工事	547	-	547
	一般土木工事	85	54	139
	建築工事	23	2,490	2,513
	その他工事	502	823	1,325
	計	9,143	4,580	13,723

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含んでおります。

2 前第3四半期会計期間の一般土木工事の民間受注において前第2四半期累計期間に受注した工事が、前第3四半期会計期間に工種が変更となったため受注額がマイナスとなっております。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	法面保護工事	3,365	233	3,599
	地すべり対策工事	1,027	165	1,193
	基礎・地盤改良工事	1,392	849	2,241
	補修・補強工事	361	73	434
	環境修復工事	59	4	64
	管きょ工事	194	-	194
	一般土木工事	21	6	27
	建築工事	-	-	-
	その他工事	335	174	510
	計	6,758	1,507	8,266
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	法面保護工事	2,869	674	3,543
	地すべり対策工事	2,499	130	2,630
	基礎・地盤改良工事	2,980	1,228	4,209
	補修・補強工事	330	69	399
	環境修復工事	125	8	134
	管きょ工事	110	-	110
	一般土木工事	100	22	123
	建築工事	-	575	575
	その他工事	367	111	478
	計	9,383	2,821	12,205

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含んでおります。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

前第3四半期会計期間 国土交通省 1,653百万円 20.0%

当第3四半期会計期間は該当がないため、記載を省略しております。

(4) 手持工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
法面保護工事	8,215	420	8,636
地すべり対策工事	4,669	346	5,015
基礎・地盤改良工事	11,525	5,853	17,379
補修・補強工事	5,179	401	5,581
環境修復工事	1,238	296	1,535
管きょ工事	1,095	-	1,095
一般土木工事	1,840	53	1,893
建築工事	1,114	4,011	5,125
その他工事	512	852	1,365
合計	35,391	12,236	47,627

(注) 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国および地方自治体の公共投資予算を反映します。国及び地方自治体等が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 取引先の信用不安

建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 海外市場におけるカントリーリスク

当社グループの海外工事は、事業全体に占める割合としては大きくありませんが、その地域は主に米国、アジア諸国及びアフリカ諸国であります。これらの海外市場における経済状況の変化、為替レートの変動、テロなど予期せぬ事態の発生により、経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

### 施工品質の不具合

品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制

建設業を営む当社は、建設業法の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により経営成績が影響を受ける可能性があります。

### 法令違反等

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図っていますが、重大な法令違反が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害・事故

当社は、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動を実施していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

### 財務制限条項

当社は、平成21年12月28日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました（貸出コミットメントライン契約の更新を含む）。契約の内容につきましては、第2「事業の状況」3「経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

当該契約には財務制限条項が定められており、その条項に抵触した場合には、融資条件の見直し等の可能性があります。その場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年12月28日付で、20億円のタームローン及び60億円のコミットメントラインからなる、総額80億円のシンジケートローン契約を金融機関と締結いたしました。

- (1) 資金使途 運転資金
  - (2) アレンジャー 株式会社三井住友銀行
  - (3) 貸付人 上記アレンジャー及び株式会社北陸銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社東日本銀行、株式会社宮崎銀行
  - (4) 組成金額 総額8,000百万円
- 当契約には、財務制限条項が付されております。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における建設業界は、政府の経済対策実施による公共投資の下支えはあったものの、民間建設投資は企業収益の悪化に伴い減少を続けるなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、選別受注の徹底により工事採算が改善したこと、大型工事を中心に施工が順調に推移したことに加え、今年度より工事進行基準が適用されたことにより、売上高は前年同期比41.0%増の145億8百万円、売上総利益は前年同期比195.3%増の26億9千3百万円となりました。

営業利益・経常利益は、機構改革を実施し固定費の圧縮に努めた結果、販売費及び一般管理費が減少し、各々8億3千2百万円（前年同期は10億7千9百万円の損失）、8億9千万円（前年同期は11億7千1百万円の損失）となりました。

四半期純利益は、投資有価証券の評価損を計上したことにより、2億5千6百万円（前年同期は12億7千8百万円の損失）となりました。

#### 「建設部門」

建設部門の連結売上高は、前年同期比41.1%増の142億9千2百万円となりました。その内訳は当社を含む国内法人の売上高が前年同期比43.2%増の137億3千5百万円、海外現地法人の売上高が前年同期比3.7%増の5億5千7百万円であります。

#### 「商品・資材販売等部門」

当部門の売上高は前年同期比37.4%増の2億1千6百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは16億2千7百万円の収入超過（前年同期は31億円の支出超過）となりました。これは主に、未成工事受入金の増加（22億2千8百万円）・仕入債務の増加（17億9百万円）による収入が、未成工事支出金の増加（39億5千2百万円）による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千3百万円の支出超過（前年同期は、7億3千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、機械等有形固定資産の取得に伴う支出（1億1千7百万円）・関係会社株式の取得による支出（1億円）及び保険積立金の積立による支出（1億9千9百万円）が、投資有価証券の売却による収入（5千7百万円）及び関係会社株式の売却による収入（7千万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円の支出超過（前年同期は27億7千8百万円収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の減少（13億9千1百万円）によるものあります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末比1億9千3百万円減少し、98億8百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共建設投資は政府建設投資が大幅に削減されるなど、先行きに不透明感があり、更なる競争の激化が予想されます。民間建設投資も企業業績の悪化から設備投資の更なる減少が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした状況のなか、継続的な利益の確保と企業競争力の強化を図るため、以下の課題を実施してまいります。

### 当社事業の3事業への集約

不採算事業から撤退し、当社事業を専門土木事業、建設事業、海外事業の3事業へ集約することにより、中長期的な必要利益の確保を図ってまいります。

### 当社経営機構の改革

5支社体制への移行及び本社と支社組織の一体化を図ることにより、施工技術者、大型機械等の経営資源の全体最適化、情報の共有化、指示の徹底化を図り、企業競争力と収益の強化に努めてまいります。

### 安全品質機能の充実

顧客信頼度の更なる確保を目的とし、当社の安全品質部門を本部へ格上げし、安全品質機能の充実を図ってまいります。

### 選別受注の強化

利益の向上を図るため、採算重視の選別受注を強化することにより、低採算工事の減少に努めてまいります。

また、第1四半期会計期間より、当社非連結子会社である(株)北海道リアライズを新たに連結子会社とし、グループ全体の収益構造の強化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,141,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,601,600	526,016	同上
単元未満株式	普通株式 61,750	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,016	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区九 段北4-2-35	5,141,100	-	5,141,100	8.89
計	-	5,141,100	-	5,141,100	8.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	242	258	258	269	249	211	214	199
最低(円)	206	205	215	219	240	208	180	170	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,908	8,622
受取手形・完成工事未収入金等	12,522	19,271
未成工事支出金	4 20,800	15,256
商品及び製品	4	6
仕掛品	20	28
材料貯蔵品	178	141
その他のたな卸資産	143	143
その他	1,490	1,926
貸倒引当金	215	261
流動資産合計	44,853	45,134
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3 2,542	3 2,673
機械・運搬具(純額)	1,666	2,157
土地	3 9,324	3 9,337
リース資産(純額)	79	74
建設仮勘定	117	11
その他(純額)	233	321
有形固定資産計	1 13,964	1 14,575
無形固定資産	370	388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621	2,717
その他	2,441	2,998
貸倒引当金	810	861
投資その他の資産計	4,251	4,854
固定資産合計	18,586	19,818
資産合計	63,440	64,953

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,843	17,292
短期借入金	3,430	4,818
未払法人税等	141	184
未成工事受入金	15,011	10,244
完成工事補償引当金	39	39
工事損失引当金	215	590
未払費用	646	1,556
その他	842	894
流動負債合計	33,170	35,621
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,393
退職給付引当金	168	180
債務保証損失引当金	16	137
長期未払金	198	488
長期借入金	242	-
負ののれん	5	10
その他	103	104
固定負債合計	2,128	2,315
負債合計	35,298	37,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	18,361	17,719
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	29,140	28,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	567
土地再評価差額金	964	964
為替換算調整勘定	25	49
評価・換算差額等合計	998	1,482
純資産合計	28,141	27,016
負債純資産合計	63,440	64,953



(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	30,445	41,623
兼業事業売上高	367	404
売上高合計	30,813	42,028
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	27,281	34,270
兼業事業売上原価	280	333
売上原価合計	27,562	34,603
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,164	7,353
兼業事業総利益	86	71
売上総利益合計	3,250	7,424
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 6,718	1 5,771
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	3,467	1,653
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	6
受取配当金	42	64
受取賃貸料	36	32
保険解約返戻金	-	88
その他	84	83
営業外収益合計	169	274
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22	29
為替差損	109	127
その他	111	77
営業外費用合計	242	234
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	3,540	1,694

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3	7
投資有価証券売却益	-	9
貸倒引当金戻入額	5	74
固定資産売却益	5	5
債務保証損失引当金戻入額	-	10
その他	1	1
特別利益合計	16	107
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	41	10
投資有価証券評価損	-	543
減損損失	-	76
退職特別加算金	199	16
その他	27	18
特別損失合計	269	665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,793	1,136
法人税、住民税及び事業税	84	81
法人税等調整額	39	-
法人税等合計	123	81
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,917	1,055

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,131	14,292
兼業事業売上高	157	216
売上高合計	10,289	14,508
売上原価		
完成工事原価	9,255	11,622
兼業事業売上原価	121	193
売上原価合計	9,377	11,815
売上総利益		
完成工事総利益	875	2,669
兼業事業総利益	36	23
売上総利益合計	911	2,693
販売費及び一般管理費	1,991	1,860
営業利益又は営業損失( )	1,079	832
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	8	6
為替差益	-	35
受取賃貸料	12	10
保険解約返戻金	-	1
その他	28	26
営業外収益合計	51	82
営業外費用		
支払利息	9	8
為替差損	77	-
支払手数料	-	9
支払保証料	-	5
その他	55	0
営業外費用合計	142	24
経常利益又は経常損失( )	1,171	890

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	4
貸倒引当金戻入額	2	11
固定資産売却益	4	1
その他	1	0
特別利益合計	7	17
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6	5
投資有価証券評価損	-	543
減損損失	-	76
ゴルフ会員権評価損	8	-
退職特別加算金	20	-
その他	6	0
特別損失合計	42	627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,205	280
法人税、住民税及び事業税	30	24
法人税等調整額	42	-
法人税等合計	73	24
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,278	256

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,793	1,136
減価償却費	989	965
減損損失	8	76
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額( は減少)	154	96
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	3	0
工事損失引当金の増減額( は減少)	698	375
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	12
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	1	120
受取利息及び受取配当金	48	70
支払利息	22	29
手形売却損	-	2
投資有価証券売却損益( は益)	-	9
投資有価証券評価損益( は益)	3	543
ゴルフ会員権評価損	8	-
売上債権の増減額( は増加)	11,807	6,943
未成工事支出金の増減額( は増加)	15,829	5,519
たな卸資産の増減額( は増加)	40	29
仕入債務の増減額( は減少)	1,809	4,469
未成工事受入金の増減額( は減少)	6,781	4,757
その他	2,115	379
小計	3,084	3,367
利息及び配当金の受取額	48	70
利息の支払額	22	29
手形売却に伴う支払額	-	2
法人税等の支払額	147	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,205	3,259

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	673	470
有形固定資産の売却による収入	24	23
無形固定資産の取得による支出	332	206
投資有価証券の取得による支出	739	93
投資有価証券の売却による収入	3	57
定期預金の預入による支出	400	-
定期預金の払戻による収入	600	-
子会社株式の取得による支出	-	100
子会社株式の売却による収入	-	70
保険積立金の積立による支出	-	199
保険積立金の解約による収入	-	384
その他	265	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,782</b>	<b>539</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	951	1,388
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	-	8
リース債務の返済による支出	-	13
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	424	419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>526</b>	<b>1,578</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7</b>	<b>23</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,468	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	10,485	8,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	144	121
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,162</b>	<b>9,808</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      第1四半期連結会計期間より(株)北海道リアライズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数                      10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4,770百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ699百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」及び「支払保証料」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」及び「支払保証料」は、それぞれ4百万円及び2百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は0百万円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「その他のたな卸資産」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「その他のたな卸資産」は142百万円であります。



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、該当予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,257百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,567百万円であります。
2 受取手形割引高 455百万円 受取手形裏書譲渡高 36百万円	2 受取手形割引高 812百万円 受取手形裏書譲渡高 79百万円
3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	3 担保資産
建物 332百万円 土地 336百万円 合計 668百万円	建物 2百万円 土地 12百万円 合計 15百万円
4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は215百万円(うち、未成工事支出金215百万円)であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>3,611百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>197</td> </tr> </table> <p>2 売上にかかる季節的変動                      当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。</p>	従業員給料及び手当	3,611百万円	退職給付費用	182	貸倒引当金繰入額	197	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>307</td> </tr> </table> <p>2 売上にかかる季節的変動                      当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。</p>	従業員給料及び手当	2,970百万円	退職給付費用	307
従業員給料及び手当	3,611百万円										
退職給付費用	182										
貸倒引当金繰入額	197										
従業員給料及び手当	2,970百万円										
退職給付費用	307										

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>2 売上にかかる季節的変動                      当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。</p>	従業員給料及び手当	1,218百万円	退職給付費用	56	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>2 売上にかかる季節的変動                      当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。</p>	従業員給料及び手当	990百万円	退職給付費用	99
従業員給料及び手当	1,218百万円								
退職給付費用	56								
従業員給料及び手当	990百万円								
退職給付費用	99								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,262</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,162</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,262	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	現金及び現金同等物	6,162	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,908</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,908	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	現金及び現金同等物	9,808
現金及び預金勘定	6,262												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100												
現金及び現金同等物	6,162												
現金及び預金勘定	9,908												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100												
現金及び現金同等物	9,808												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 57,804,450株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,141,257株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,131	157	10,289	-	10,289
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	24	227	251	(251)	-
計	10,155	384	10,540	(251)	10,289
営業利益又は営業損失( )	1,095	17	1,079	(1)	1,079

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,292	216	14,508	-	14,508
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	84	212	296	(296)	-
計	14,376	428	14,805	(296)	14,508
営業利益	834	5	839	(6)	832

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,445	367	30,813	-	30,813
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	91	792	883	(883)	-
計	30,537	1,159	31,697	(883)	30,813
営業利益又は営業損失( )	3,493	24	3,468	1	3,467

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,623	404	42,028	-	42,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	585	670	(670)	-
計	41,708	989	42,698	(670)	42,028
営業利益	1,639	20	1,659	(6)	1,653

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

商品・資材販売等事業 : 建設資材等の販売、車両・建設機械のリース及び環境関連機器の販売等に関する事業、介護事業

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来支店における工事統括部門の費用について、支出度合いに応じて完成工事原価と未成工事支出金に按分して工事原価に配賦していたものを、その発生費用の全額を販売費及び一般管理費で処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、建設事業で457百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合とくらべて、売上高は建設事業で4,770百万円増加し、営業利益は建設事業で699百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,951	530	27	14,508	-	14,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	-	9	(9)	-
計	13,951	539	27	14,518	(9)	14,508
営業利益	639	192	1	833	(0)	832

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,388	3,551	88	42,028	-	42,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	31	-	31	(31)	-
計	38,388	3,582	88	42,059	(31)	42,028
営業利益	577	1,073	4	1,656	(2)	1,653

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国  
 東南アジア...シンガポール

(3) 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合とくらべて、売上高は日本で4,770百万円増加し、営業利益は日本で699百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	東南アジア	計
海外売上高（百万円）	530	27	557
連結売上高（百万円）	-	-	14,508
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.7	0.2	3.8

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	東南アジア	計
海外売上高(百万円)	3,551	88	3,639
連結売上高(百万円)	-	-	42,028
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	0.2	8.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 東南アジア.....シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	534.37円	1株当たり純資産額	512.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	74.38円	1株当たり四半期純利益金額	20.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	3,917	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	3,917	1,055
普通株式の期中平均株式数(株)	52,665,566	52,663,390

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	24.28円	1株当たり四半期純利益金額	4.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,278	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	1,278	256
普通株式の期中平均株式数(株)	52,664,710	52,663,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、支店における工事統括部門の費用について、工事原価に配賦する方法から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。